

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社AMBITION 上場取引所 東
 コード番号 3300 URL http://www.am-bition.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 久保田 勝 TEL 03-6439-8905
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,533	44.2	75	—	77	—	30	—
27年6月期第2四半期	3,143	—	4	—	△4	—	△3	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 29百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	20.07	—
27年6月期第2四半期	△2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	2,563	673	26.3	446.19
27年6月期	2,351	674	28.7	446.49

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 673百万円 27年6月期 674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年6月期	—	0.00			
28年6月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,959	43.2	249	34.5	245	39.5	138	24.8	91.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	1,532,500株	27年6月期	1,532,500株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	22,500株	27年6月期	22,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	1,510,000株	27年6月期2Q	1,358,302株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としての約束とする趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、円安による物価上昇や消費税増税に伴う消費マインドの低迷から節約志向は根強く、また、不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産管理業界におきましては、地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズは依然として高く推移しており、当該保有資産の資産維持及び向上を目的としたサブリースの需要も高まりつつあります。また、不動産仲介業界においても、依然として一般消費者の消費マインドは節約志向が根強いものの、企業の人事異動に伴う転居ニーズ等があり、需要状況は改善しつつあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、入居率の向上の維持を支える賃貸仲介事業との連携及び中古不動産市場の活況を背景に、中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,533,889千円（前年同期比44.2%増）、営業利益は75,568千円（前年同期比1,689.4%増）、経常利益は77,247千円（前期は4,338千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期当期純利益は30,312千円（前期は3,622千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については6,005戸となり、入居率は93.3%となりました。

その結果、売上高は3,381,843千円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益（営業利益）は260,890千円（前年同期比144.7%増）となりました。

（賃貸仲介事業）

賃貸仲介事業は、前期末に子会社化した株式会社VALORの神奈川県内5拠点を新たに加え、都内12拠点及び神奈川県6拠点の計18拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は344,237千円（前年同期比40.2%増）、セグメント損失（営業損失）は4,860千円（前年同期は、182千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（インベスト事業）

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、27件の物件売却を行いました。

その結果、売上高は807,809千円（前年同期比87.2%増）、セグメント利益（営業利益）105,480千円（前年同期比362.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,563,909千円となり、前連結会計年度末に比べ211,936千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が189,602千円増加したことによります。

負債合計は1,890,168千円となり、前連結会計年度末に比べ212,397千円増加いたしました。これは主に、短期借入金214,500千円及び長期借入金141,092千円増加した一方、未払金が143,924千円減少したことによります。

純資産合計は673,740千円となり、前連結会計年度末に比して461千円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が573千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,101千円減少し、991,632千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は35,534千円（前年同期は207,278千円の使用）となりました。主な増加は、長期預り保証金の増加38,648千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は△293,523千円(前年同期は58,567千円の使用)となりました。主な減少は、前期に取得しておりました子会社株式の取得による支出181,437千円、差入保証金の差入による支出51,806千円及び投資有価証券の取得による支出41,177千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は240,886千円(前年同期は303,941千円の獲得)となりました。主な増加は、短期借入金の増減214,500千円及び長期借入による収入279,295千円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出218,329千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に発表しました通り、平成28年6月期の通期業績予想を次の通り修正しております。

第2四半期までの業績をもとに、売上高を9,959百万円に、営業利益を249百万円に、経常利益を245百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益を138百万円に、それぞれ上方修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,952	1,011,251
営業未収入金	99,129	82,798
販売用不動産	439,460	629,062
その他	55,402	75,841
貸倒引当金	△6,266	△7,310
流動資産合計	1,619,677	1,791,643
固定資産		
有形固定資産	277,371	230,373
無形固定資産		
のれん	171,225	160,734
その他	27,028	42,488
無形固定資産合計	198,254	203,223
投資その他の資産		
その他	270,678	357,974
貸倒引当金	△14,009	△19,306
投資その他の資産合計	256,669	338,668
固定資産合計	732,295	772,265
資産合計	2,351,973	2,563,909
負債の部		
流動負債		
営業未払金	54,812	55,520
短期借入金	245,300	459,800
1年内返済予定の長期借入金	149,488	68,751
未払法人税等	43,038	40,573
賞与引当金	3,689	2,400
その他	696,860	584,262
流動負債合計	1,193,189	1,211,308
固定負債		
社債	77,400	71,100
長期借入金	211,181	352,883
その他	196,000	254,875
固定負債合計	484,582	678,859
負債合計	1,677,771	1,890,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,820	179,820
資本剰余金	139,820	139,820
利益剰余金	348,280	348,392
自己株式	△1,155	△1,155
株主資本合計	666,766	666,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,435	6,861
その他の包括利益累計額合計	7,435	6,861
純資産合計	674,201	673,740
負債純資産合計	2,351,973	2,563,909

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,143,967	4,533,889
売上原価	2,593,768	3,645,808
売上総利益	550,199	888,081
販売費及び一般管理費	545,975	812,512
営業利益	4,223	75,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	861	438
受取手数料	1,260	4,391
受取保険料	1,671	-
助成金収入	-	5,000
雑収入	4,007	2,118
営業外収益合計	7,800	11,947
営業外費用		
支払利息	3,522	7,693
株式交付費	12,172	-
雑損失	668	2,575
営業外費用合計	16,363	10,268
経常利益又は経常損失(△)	△4,338	77,247
特別利益		
受取補償金	5,262	-
特別利益合計	5,262	-
特別損失		
減損損失	-	15,368
特別損失合計	-	15,368
税金等調整前四半期純利益	924	61,879
法人税、住民税及び事業税	715	38,598
法人税等調整額	3,831	△7,031
法人税等合計	4,547	31,567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,622	30,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,622	30,312

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,622	30,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,309	△573
その他の包括利益合計	3,309	△573
四半期包括利益	△313	29,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△313	29,738
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	924	61,879
減価償却費	5,619	11,234
のれん償却額	3,676	10,491
減損損失	-	15,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,726	6,342
受取利息及び受取配当金	△861	△438
支払利息	3,522	7,693
株式交付費	12,172	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,438	13,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300	429
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△162,381	△116,217
前渡金の増減額 (△は増加)	△8,829	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,629	10,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,860	708
未払費用の増減額 (△は減少)	8,851	△3,463
前受金の増減額 (△は減少)	△2,088	4,642
営業預り金の増減額 (△は減少)	4,953	16,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,520	△2,648
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	7,643	38,648
その他	△6,811	7,749
小計	△141,154	83,070
法人税等の支払額	△64,204	△40,609
利息及び配当金の受取額	861	437
利息の支払額	△2,781	△7,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,278	35,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	-
定期預金の払戻による収入	-	3,599
有形固定資産の取得による支出	△1,854	△14,490
無形固定資産の取得による支出	△1,255	△17,242
投資有価証券の取得による支出	△182	△41,177
子会社株式の取得による支出	-	△181,437
貸付けによる支出	△50,250	-
差入保証金の差入による支出	△4,926	△51,806
差入保証金の回収による収入	1,996	10,702
その他	△1,495	△1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,567	△293,523

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,860	214,500
長期借入金の返済による支出	△14,015	△218,329
長期借入れによる収入	20,000	279,295
配当金の支払額	△22,372	△27,445
社債の償還による支出	-	△6,300
株式の発行による収入	267,469	-
その他	-	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,941	240,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,095	△17,101
現金及び現金同等物の期首残高	689,122	1,008,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,217	991,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プロパティマネジ メント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,466,747	245,603	431,616	3,143,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,134	-	51,134
計	2,466,747	296,737	431,616	3,195,102
セグメント利益又は損失(△)	106,615	182	22,828	129,626

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,626
全社費用(注)	△125,402
四半期連結損益計算書の営業利益	4,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プロパティマネジ メント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,381,843	344,237	807,809	4,533,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	61,820	-	61,820
計	3,381,843	406,058	807,809	4,595,710
セグメント利益又は損失(△)	260,890	△4,860	105,480	361,509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	361,509
全社費用（注）	△285,941
四半期連結損益計算書の営業利益	75,568

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「賃貸仲介事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の回収可能性を判断し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,319千円であります。

また、当社は、平成27年9月30日開催の取締役会において本社移転を決議したことに伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,048千円であります。

（重要な後発事象）

新株予約権の発行について

平成27年12月15日開催の当社取締役会において、「第2回新株予約権を発行する件」及び「第3回新株予約権を発行する件」にて、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。なお、平成28年1月6日付けで新株予約権の割当を行い、同日に振込を受けました。概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の9.46%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、中長期的な観点にて当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。また、当社取締役のたいして付与する第2回新株予約権には、行使価額を基準として当社株価が一定値まで下落した場合には、新株予約権の権利行使を義務付ける内容となっており、すべて行使された場合には、新株予約権の権利行使を義務付ける内容となっており、すべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済み株式総数の約4.57%に相当します。この点、当社取締役が株価下落に対する一定の責任を負うことで、当社の株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、将来的な当社企業価値の増大に貢献できるものと認識しており、本新株予約権の発行による株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 「第2回新株予約権」

新株予約権の発行要項

- （1）新株予約権の数 700個
- （2）発行価額 新株予約権1個当たり800円
- （3）新株予約権の目的となる株式の種類 新株予約権1個当たり普通株式100株
- （4）行使価額 新株予約権1個当たり148,900円
- （5）新株予約権の行使期間 平成29年10月1日から平成38年1月5日まで
- （6）新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

①割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額（但し、上記3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の割当日 平成28年1月6日

(10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数 当社取締役：1名 700個

3. 「第3回新株予約権」

新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の数 650個

(2) 発行価額 新株予約権1個当たり600円

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類 新株予約権1個当たり普通株式100株

(4) 行使価額 新株予約権1個当たり148,900円

(5) 新株予約権の行使期間 平成29年10月1日から平成35年1月5日まで

(6) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

①本新株予約権者は、平成29年6月期から平成31年6月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(b)に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 400百万円を超過した場合：行使可能割合：50%

(b) 700百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

ただし、平成28年6月期から平成31年6月期のいずれかの期の営業利益が200百万円を下回った場合には、すでに権利行使可能となっている分を除き、本新株予約権を行使することができない。

②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の割当日 平成28年1月6日

(10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数 当社取締役：3名、及び従業員：2名 650個